

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円	39,193	42,223	170,685
経常利益	百万円	887	3,238	14,420
四半期(当期)純利益	百万円	233	1,476	6,720
四半期包括利益又は包括利益	百万円	866	2,425	8,656
純資産額	百万円	114,539	120,505	119,310
総資産額	百万円	168,882	172,978	173,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	4.02	25.89	117.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	63.6	65.4	64.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における当社グループの業績につきましては、売上高が化粧品事業とコスメタリー事業で前年を上回り、前年同期比7.7%増の42,223百万円（為替の影響を除くと前年同期比5.9%増）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は11.7%となります。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる増収効果、及び原価率の低減等により営業利益は2,332百万円（前年同期比141.7%増）となりました。また、円安による為替差益の発生などもあり、経常利益は3,238百万円（同264.8%増）、四半期純利益は1,476百万円（同533.0%増）となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、BBクリームを発売した「雪肌精」を中心に、スキンケアブランドの販売が好調に推移いたしました。海外では、中国や台湾をはじめとしたアジア市場での販売強化に取り組みました。その結果、当事業の売上高は30,681百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,045百万円（同26.0%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、日やけ止めブランド「サンカット®」やヘアケアシリーズ「ジュレーム」等の販売が好調なコーセーコスメポート株式会社が全体の実績を牽引いたしました。その結果、売上高は11,070百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は103百万円（前年同期は520百万円の営業損失）となりました。

その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は471百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は156百万円（同10.2%減）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は334.9%、当座比率は250.3%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ8.1ポイントの増加、2.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少1,754百万円、有価証券の減少3,698百万円、繰延税金資産（流動資産）の減少1,178百万円、現金及び預金の増加2,873百万円、商品及び製品の増加1,117百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,145百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加4,737百万円、未払法人税等の減少3,131百万円、未払費用の減少2,955百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は4,950百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,086百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,545,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,887,200	568,872	
単元未満株式	普通株式 159,441		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		568,872	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,545,900		3,545,900	5.85
計		3,545,900		3,545,900	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,903	30,777
受取手形及び売掛金	24,828	23,074
有価証券	24,093	20,394
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	11,101	12,218
仕掛品	1,292	1,368
原材料及び貯蔵品	8,806	10,952
繰延税金資産	4,093	2,915
その他	1,197	1,934
貸倒引当金	250	256
流動資産合計	115,067	115,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,672	30,796
減価償却累計額	18,851	19,096
建物及び構築物(純額)	11,820	11,699
機械装置及び運搬具	12,610	12,570
減価償却累計額	10,838	10,818
機械装置及び運搬具(純額)	1,772	1,751
工具、器具及び備品	30,687	31,146
減価償却累計額	26,188	26,474
工具、器具及び備品(純額)	4,498	4,672
土地	16,935	16,950
リース資産	1,049	1,100
減価償却累計額	437	477
リース資産(純額)	612	622
建設仮勘定	58	156
有形固定資産合計	35,698	35,854
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	1,137
その他	1,879	1,904
無形固定資産合計	3,075	3,042
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560	7,088
繰延税金資産	8,413	8,386
その他	3,388	3,413
貸倒引当金	188	185
投資その他の資産合計	19,173	18,702
固定資産合計	57,947	57,599
資産合計	173,014	172,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,274	2 16,012
短期借入金	4,356	4,292
リース債務	180	188
未払金	5,940	4,905
未払費用	7,297	4,342
未払法人税等	3,181	50
未払消費税等	632	725
返品調整引当金	1,717	1,414
その他	625	2,525
流動負債合計	35,206	34,456
固定負債		
リース債務	464	465
退職給付引当金	14,985	14,492
役員退職慰労引当金	2,698	2,724
その他	349	334
固定負債合計	18,497	18,017
負債合計	53,704	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	109,333	109,612
自己株式	9,076	9,077
株主資本合計	111,495	111,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	804
為替換算調整勘定	206	464
その他の包括利益累計額合計	592	1,268
少数株主持分	7,221	7,462
純資産合計	119,310	120,505
負債純資産合計	173,014	172,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	39,193	42,223
売上原価	9,870	10,226
売上総利益	29,322	31,997
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,127	2,589
販売促進費	8,086	8,728
運賃及び荷造費	1,579	1,624
給料及び手当	9,449	9,403
退職給付費用	377	279
法定福利費	1,276	1,338
減価償却費	544	584
その他	4,915	5,115
販売費及び一般管理費合計	28,357	29,664
営業利益	964	2,332
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	46	66
特許実施許諾料	26	20
有価証券償還益	-	252
為替差益	-	503
雑収入	58	38
営業外収益合計	180	920
営業外費用		
支払利息	11	9
有価証券償還損	29	-
為替差損	207	-
雑損失	9	5
営業外費用合計	258	14
経常利益	887	3,238
特別利益		
固定資産売却益	134	1
特別利益合計	134	1
特別損失		
固定資産処分損	11	36
投資有価証券評価損	2	1
特別損失合計	13	37
税金等調整前四半期純利益	1,008	3,202
法人税、住民税及び事業税	394	277
法人税等調整額	221	1,205
法人税等合計	616	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	392	1,719
少数株主利益	159	242
四半期純利益	233	1,476

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392	1,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	6
為替換算調整勘定	683	700
その他の包括利益合計	473	706
四半期包括利益	866	2,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	2,152
少数株主に係る四半期包括利益	186	273

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
販売先店舗改装資金等	16百万円	14百万円

2 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	3,268	3,239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,010百万円	1,026百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,222	9,490	38,713	479	39,193	-	39,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	263	263	263	-
計	29,222	9,490	38,713	743	39,456	263	39,193
セグメント利益又は損失()	2,417	520	1,896	173	2,070	1,105	964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	75
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,029

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
35,090	3,994	107	39,193

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,681	11,070	41,752	471	42,223	-	42,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	144	144	144	-
計	30,681	11,070	41,752	615	42,367	144	42,223
セグメント利益	3,045	103	3,148	156	3,304	972	2,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	28
各報告セグメントに配分していない全社費用	943

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
37,276	4,801	145	42,223

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円2銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	233	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	233	1,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,046	57,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。